

投資情報ウィークリー

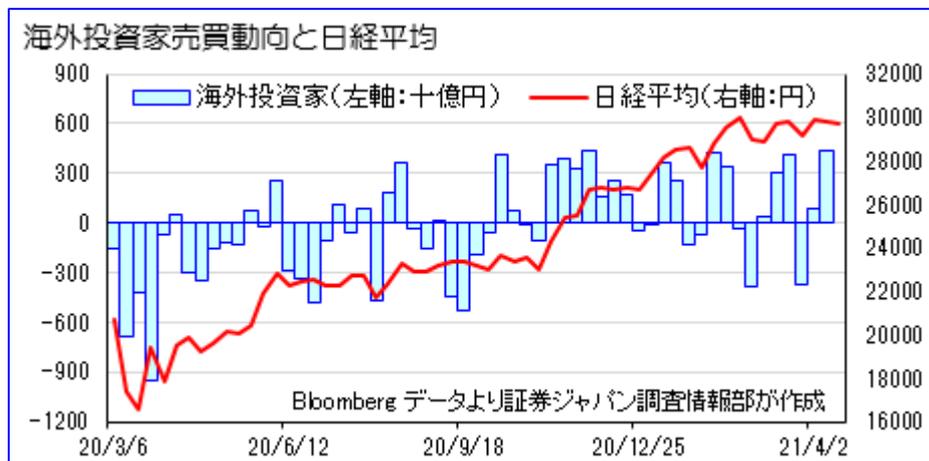
2021年4月19日号
 調査情報部

相場見通し

先週発表された新規失業保険申請者件数（10日終了の週）は前週比19.3万件減の57.6万件と労働市場の回復が見られた他、3月小売売上高が10ヵ月振りの伸びとなる前月比9.8%増となるなど、足元の米国景気は回復加速局面と確認された。ただ、米国長期金利は15日に大きく低下、1.6%台を割り込んだ。3月までの金利上昇ピッチが早かった反動や新年度入りした日本勢の米国債買い再開なども言われている。こうした中、15日の米国市場ではNYダウ、S&P500が最高値を更新、ナスダックも14000の大台を回復、「ゴルディロックス」相場の再来かと期待する向きも出ている。なお、20日（米国時間10時）のアップルのスペシャルイベントに注目する。ただ、今後は、強い米景気指標の発表が緩やかな「良い金利上昇」に繋がる可能性があり、昨年までのような2極化相場に回帰せず、物色は業績の伸びがポイントとなりそうだ。また、ドル円の下値も限定的と考える。

米国株が最高値を更新する中、日本株の上値の重さが目立ち始めた。テクニカル面では、日経平均は25日移動平均線や基準線を維持しているものの、日足一目均衡表の転換線に上値を抑えられている。その要因の一つに需給関係がありそう。信託銀行（現物ベース）は、今年1月第2週以降13週連続で売り越し、4月第1週（直近）は2265億円の大規模な売り越しだった。ただ、期末、期初を通過した今後は、リバランスに伴う売りが一巡していくと想定される他、例年4月に買い越し傾向（コロナ禍の昨年を除く）の海外投資家は、直近4355億円の買い越しと期待通り。2つ目の要因がワクチン。マーケットはワクチントレードの様相を強め、先進国でワクチン接種が最も遅れている点が背景にありそう。既に相場に織り込んでいたとはいえ、足元での変異株猛威による第4波の到来、感染急拡大の懸念が増大しており、当面は接種のスピード感に注意。なお、訪米中の菅首相がファイザー幹部と供給面で電話協議する構想が政府内で浮上したと一部報道があった。期待したい。

日本電産、エムスリー、東京製鉄など、3月期銘柄の決算発表が今週以降に本格化する。相場の方向性を見極める指標銘柄と言われていた安川電機や小売の一部銘柄が決算発表後に急落したことで、決算への警戒感が出始めている。ただ、米国を始めとした世界景気の回復トレンドが続いていること、今年に入ってからドル高円安傾向、コロナ禍での収益改善策・固定費削減策の効果やガバナンス改革の成果等も見え始めるとみられること、TSMCによる大規模な設備投資計画（3年間で約11兆円と巨額で半導体関連に期待）や強かった3月工作機械受注なども鑑みると、業績回復期待が急速に萎んだとはみていない。ただ、上記のワクチンの他に、米中の対立激化下における日本企業の難しさなども背景にあり、これらの懸念が解決に向かうかが、低バリュエーション脱出の鍵と考える。（増田 克実）

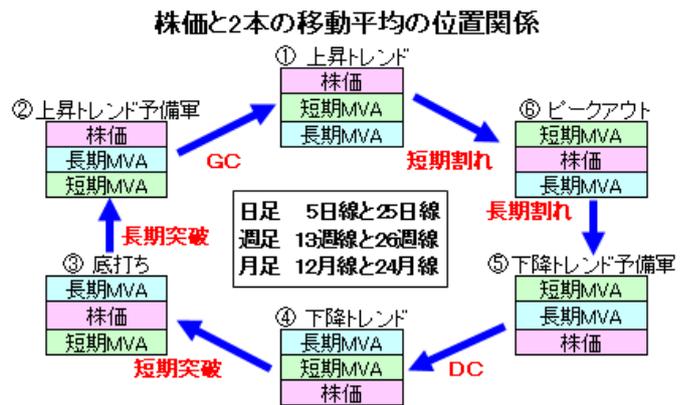


最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資のヒント

☆週足チャートで注目される主な銘柄群

日経平均週足を、5週・13週・26週の3本の移動平均線（以下MA）で見ると、株価とMAの位置関係は、先週に5週MAを割り込み、上から「5週MA>株価>13週MA>26週MA」の位置にある。13週MAの右上がりの傾きが鈍化傾向にあり、5週・13週の両MAのカイ離幅が縮小していることから、上値の重い展開が継続している。一方個別では、強い上昇トレンドが継続する銘柄や、一旦調整後に再び反発局面入りする銘柄が多数存在している。下表には強い上昇トレンドが継続する銘柄として住友化学（4005）、DMG森精機（6141）、反発局面入り銘柄として安川電機（6506）を掲載した。（野坂 晃一）



住友化学（4005）

①上昇トレンド継続（週足）

株価（4/15） 584円 PER 47.7倍
PBR 1.03倍 予想配当利回り 2.05%

週足で上昇トレンド継続。日足でも15日に25日MAを上回り、1月4日以来となる5日MAと25日MAのミニGC形成が接近しており、年初来高値593円が視野に。

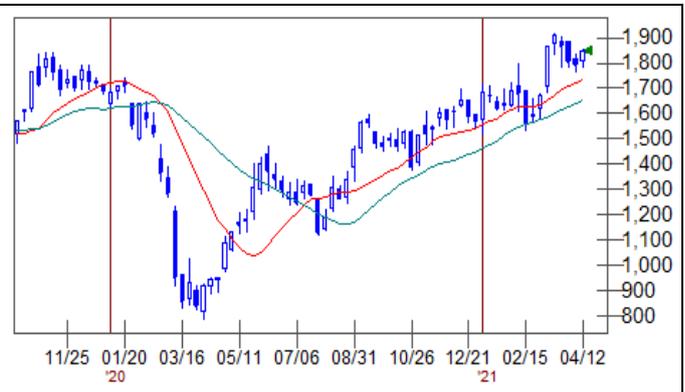


DMG森精機（6141）

①上昇トレンド継続（週足）

株価（4/15） 1850円 PER 57.3倍
PBR 1.23倍 予想配当利回り 1.08%

週足で上昇トレンド継続。日足でも15日に25日MAを上回り、3月5日以来となる5日MAと25日MAのミニGC形成が接近。年初来高値1924円が視野に。

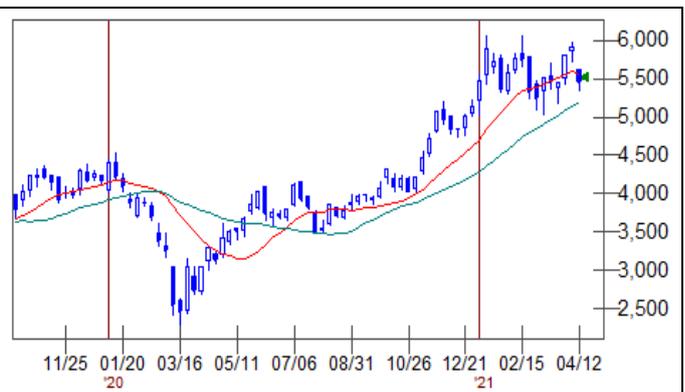


安川電機（6506）

⑥ピークアウト（週足）

株価（4/15） 5440円 PER 44.8倍
PBR 5.77倍 予想配当利回り 0.73%

週足で26週MAを割り込まずに切り返し、13週MAに接近、下方カイ離は1%台まで縮小している。日足でも25日MAに対する下方カイ離は2%程度にまで縮小している。

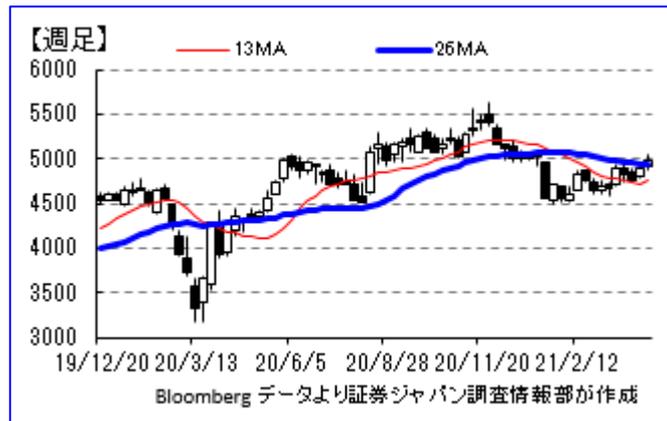


*出処 Quick

参考銘柄

1414 ショーボンドHD

21年6月期第2四半期(7~12月)業績は売上高が前年同期比 29.6%増の 400.0 億円、営業利益が同 30.1%増の 76.7 億円。受注高は前期の大型工事の反動減があったものの、高速道路会社からの受注が順調に積み上がり、同 10.1%減の 282.9 億円まで持ち直した(第1四半期は同 33.9%減)。売上高は過去最高の受注高を背景に順調に工事の施工が進捗し、上半期として過去最高となった。得意の高速道路分野で地方自治体や国



交省の修繕工事が伸び、関連製品の販売も好調だったようだ。受注残高は高水準の売上高を計上したことから前期末より減少したが、前年同期比では 5.2%増加。利益面でも選別受注の強化で高い粗利率を維持しており、過去最高益更新につながった。会社側では好調な工事進捗を受けて、通期計画を上方修正した。売上高は従来計画比 58 億円増の 775 億円(前期比 14.7%増)、営業利益は同じく 12 億円増の 146 億円(同 12.9%増)に引き上げた。修正後の通期営業利益計画に対する上期の進捗率は 52.5%で前年同期の 45.6%を上回っており、依然保守的な計画と言えそうだ。国土強靱化は引き続き大きなテーマであり、インフラの耐震性を高める分野では同社の活躍余地は大きいと思われる。人員増によるコストアップが見込まれるものの、高水準の受注に加え、選別受注による利益率アップによって、順調な収益拡大が続こう。

1417 ミライトHD

21年3月期第3四半期(4~12月)業績は売上高が前年同期比 5.5%増の 3044.5 億円、営業利益が同 70.3%増の 154.3 億円。NTT 事業において、設備運營業務の増加やテレワークの拡大によるアクセス工事の増加に加え、マルチキャリア事業では楽天モバイル向け工事の増加が寄与したほか、環境・社会イノベーション事業の空調工事の増加、さらに ICT ソリューション事業における学校向け PC・サーバーやモバイル関連の工事部材等物販が増加した。利益面では業務の効率化が大きく寄与した。なお、政策保有株の売却に伴い通期の当期純利益は従来計画比 20 億円増の 180 億円(前期比 18.3%増)に増額された。21年3月期通期の売上高は前年比 0.9%増の 4450 億円、営業利益は同 4.6%増の 230 億円で据え置かれているが、営業利益の通期計画に対する第3四半期までの進捗率は 67.1%と、前年同期の 41.2%を大きく上回っている。経済活動の再開や ICT 関連投資の拡大などを背景に第4四半期も順調な収益拡大が見込まれることから、計画上振れ着地の可能性があるだろう。続く 2022 年 3 月期も NTT 関連工事の増加に加え、5G 基地局投資の拡大、GIGA スクール構想の加速などを追い風に増収増益基調が続こう。決算発表は 5 月 14 日予定。

6326 クボタ

2021 年 12 月期は売上高 2 兆 500 億円(前期比 10.6%増)、営業利益 1200 億円(同 46.9%増)を計画している。国内は機械部門、水・環境部門で回復が見込まれる。海外では機械部門の底堅い需要や前期からの卸売りの期ずれなどにより北米で大幅な増収を見込むほか、水・環境部門も大きく伸びる見通しだ。利益面でも原材料価格の上昇や円高の影響が見込まれるものの、増産による採算向上により、大幅な増益を見込んでいる。

(大谷 正之)

4435 カオナビ

同社の業績はコロナ禍で短期的には成長率が大きく鈍化しているものの、同社のサービスはクラウド上での利用が可能で、テレワークをサポートするサービスとなっていることから、現在の働き方の大きなトレンドの変化が、中長期的には同社の事業拡大の追い風になるものと思われる。同社はクラウド型人材マネジメントシステム市場でトップシェアを有しているものの、市場自体が未だ立ち上がりつつある状況にあり、競争も激化しつつあることから、コロナ禍からの回復が進めば再度先行投資を拡大していくことが想定される。ただ、同社は SaaS 型のビジネスモデルで売上高の増加に伴い収益性の改善が期待されるビジネスモデルとなっていることから、将来的にはマーケティング関連費用を吸収して、高い利益率が期待されるものと思われる。なお、同社では中長期的に売上総利益率を 80%にまで上昇させる方針を示している。

(下田 広輝)

6506 安川電機

世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、中計において目標としていた 22 年 2 月期の営業利益計画の 700 億円を見直して前期比 54.5%増の 420 億円とし、さらに中計の期間を一年延長して 23 年 2 月期に 610 億円を目標に定め、ROE15.0%以上、配当性向 30.0%+ α の数値は据え置いた。市場では、一年延期して従来の目標を切り下げたため、高評価には至っていないようだ。セグメント別では、主力のモーションコントロールの営業利益については下記の通り、毎年 3 割強の増益で計画している。同社はこの 3 月、AC サーボドライブの新製品「 Σ -X (シグマ・テン)」シリーズの販売を開始した。13 年に発売した「 Σ -7」シリーズの後継機種であり、最高回転速度を高め、エンコーダ分解能力を 360 度の 1/6700 万の高精度化 (26 ビット) を実現、さらには調整の負担を減らす機能や、異常を検知する機能などを備えている。1kW の製品から販売し、22 年 3 月までに 15kW までの全製品を切り替える予定。高速・高精度化、新たな機能の追加などに加え、従来製品との互換機能も備えており、置換えも容易なことから需要は高いと考えられ、同シリーズによる増益は計画を上回ることも期待できよう。

Σ -X シリーズ



同社 HP より

セグメント 別営業利益	億円		
	21年2月期 実績	22年2月期 目標	23年2月期 目標
モーションコントロール	246	331	437
ロボット	69	117	195
システムエンジニアリング	-11	15	20
中期経営計画(19~22年度)より			

5401 日本製鉄

5 年間で 2 兆 4000 億円の設備投資を行い、高炉 5 基の休止など現行粗鋼生産能力を 1 千万 t 削減して汎用グレードのウエイトを下げる一方、今後 EV の普及に伴い需要の拡大が予想される超ハイテン鋼板には次世代型の熱延ラインとの入替えや、電磁鋼板には投資により現行能力を上げるなど高付加価値商品のウエイトを高め、商品と設備の取捨選択による集中生産などを基軸にスリム化・効率化を進めて量から質への転換を図る。削減分については、6000 億円の事業投資を海外で M&A を中心に行い、グローバル粗鋼能力 1 億 t 体制を整えて補う計画。また、足元の鉄鉱石や原料炭などの原料高、中国の旺盛な鋼材需要、国内自動車生産の回復による品薄などを背景に、薄鋼板について 5 月出荷相当分から約 1 割の値上げを行う見通し。

(東 瑞輝)

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

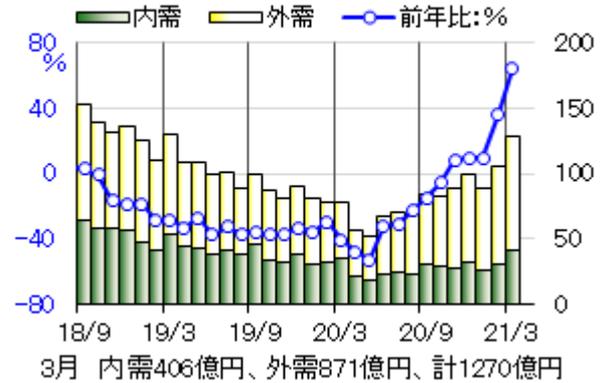
- 4月19日(月)
3月貿易統計(8:50、財務省)
3月首都圏マンション販売(13:00、不動産経研)
- 4月20日(火)
2月第3次産業活動指数(13:30、経産省)
3月コンビニ売上高(14:00、フランチャイズチェーン協)
3月民生用電子機器国内出荷(14:00、JEITA)
- 4月21日(水)
3月全国スーパー売上高(14:00、日本チェーンストア協)
3月訪日外国人数(16:15、政府観光局)
- 4月22日(木)
3月粗鋼生産(14:00、鉄連)
上場 ビジナル<4194>、ステラファーマ<4888>東M、
ネオマーケティング<4196>JQ
- 4月23日(金)
3月全国消費者物価(8:30、総務省)
4月製造業・非製造業PMI(9:30)
3月百貨店売上高(14:30、日本百貨店協会)

<国内決算>

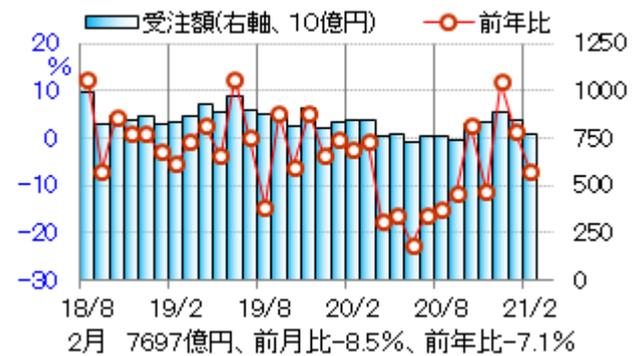
- 4月19日(月)
時間未定 いちご<2337>
- 4月20日(火)
15:00~ 【2Q】マクアケ<4479>
- 4月21日(水)
12:00~ ジャフコG<8595>
- 4月22日(木)
15:00~ オービック<4684>、日本電産<6594>
16:00~ ディスコ<6146>
17:00~ 【1Q】中外薬<4519>
- 4月23日(金)
15:00~ エムスリー<2413>、東製鉄<5423>
【1Q】キヤノンMJ<8060>

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

工作機械受注(十億円、前年比:%)

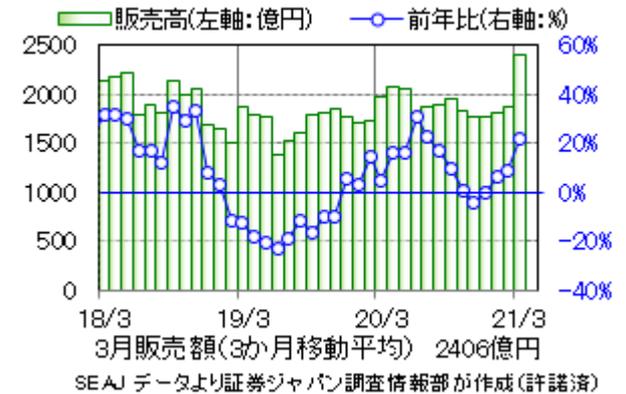


機械受注コア(十億円、前年比:%)



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

半導体製造装置販売高 (SEAJ)



指標	前月比	前年比	前回より
3月 国内企業物価指数	+0.8%	+1.0%	↑
3月 国内企業物価指数		+1.0%	↑
3月 工作機械受注		+65.5%	↑
3月 マネーストックM2		+9.5%	↓
2月 コア機械受注	-8.5%	-7.1%	↓
2月 コア機械受注		-7.1%	↓
3月 半導体製造装置販売		+22.0%	↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

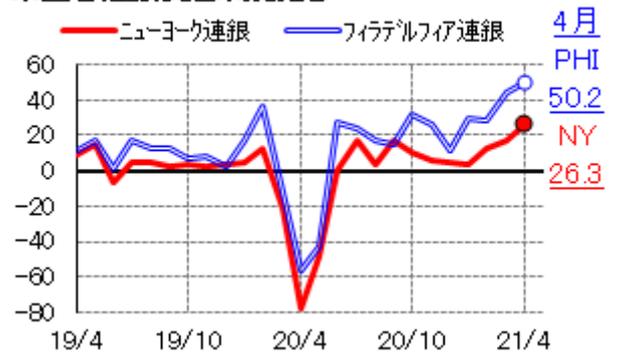
- 4月19日(月)
欧 2月ユーロ圏国際収支
上海モーターショー(28日まで)
- 4月20日(火)
独 3月生産者物価
米アップル、スペシャルイベント開催(カルフォルニア)
- 4月21日(水)
エリザベス英女王95歳の誕生日
休場 ブラジル(チラデンテスの日)、
インド(ラーマ神生誕日)、ベトナム(フン国王の日)
- 4月22日(木)
ECB定例理事会、ラガルドECB総裁会見
米 シカゴ連銀全米活動指数
米 3月景気先行指数
米 3月中古住宅販売
米主催の気候変動サミット(オンライン)
- 4月23日(金)
欧 4月ユーロ圏PMI
米 4月PMI
米 3月新築住宅販売
休場 トルコ(国民権とこどもの日)
- 4月25日(日)
第93回米アカデミー賞授賞式(ロサンゼルス)

<海外決算>

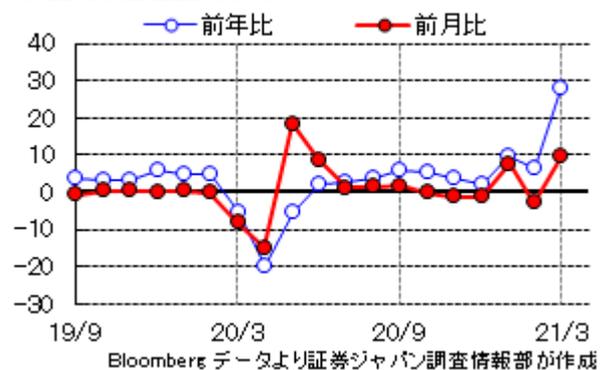
- 4月19日(月)
コカ・コーラ、IBM
- 4月20日(火)
J&J、トラベラーズ、P&G、ネットフリックス、
インテューイティブ・サージカル
- 4月21日(水)
ネクステラ・エナジー、ナスダック、ハリバートン、
ベライゾン
- 4月22日(木)
ダウ、バイオジェン、インテル
- 4月23日(金)
アメックス、ハネウェル

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

米国各連銀製造業景況感



米國小売売上高(%)



国	項目	前回より
米	3月 CPI 前月比	+0.6% ↑
米	3月 CPI 前年比	+2.6% ↑
米	3月 CPIコア 前月比	+0.3% ↑
米	3月 CPIコア 前年比	+1.6% ↑
米	3月 輸入物価指数	+1.2% ↓
米	3月 設備稼働率	74.4% ↑
米	4月 NY連銀製造業景況感	26.3 ↑
米	4月 フィラデルフィア連銀製造業景況感	50.2 ↑
米	3月 小売売上高 前月比	+9.8% ↑
米	3月 小売売上高 前年比	+27.7% ↑
米	3月 鉱工業生産 前月比	+1.4% ↑
米	3月 鉱工業生産 前年比	+1.0% ↑
欧	2月 小売売上高 前月比	+3.0% ↑
欧	2月 小売売上高 前年比	-2.9% ↑
欧	2月 鉱工業生産 前月比	-1.6% ↑
欧	2月 鉱工業生産 前年比	-6.4% ↓
独	4月 ZEW景況感指数現状	-48.8 ↑
独	4月 ZEW景況感指数期待	70.7 ↓
中	3月 マネーサプライM2	+9.4% ↑
中	3月 貿易収支	138億ドル ↓
中	3月 輸出 前年比	+30.6% ↑
中	3月 輸入 前年比	+38.1% ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

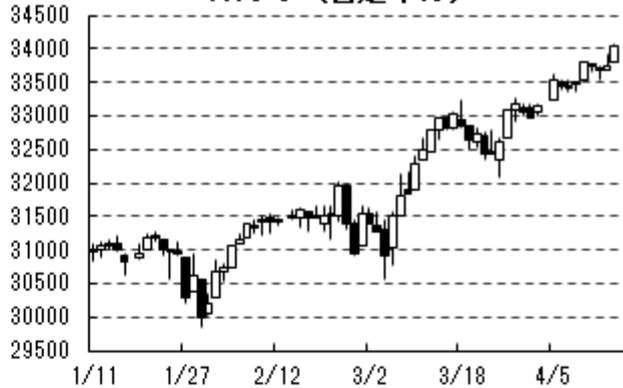
(東 瑞輝)

4/16 15:07 現在

日経平均 (日足:円)



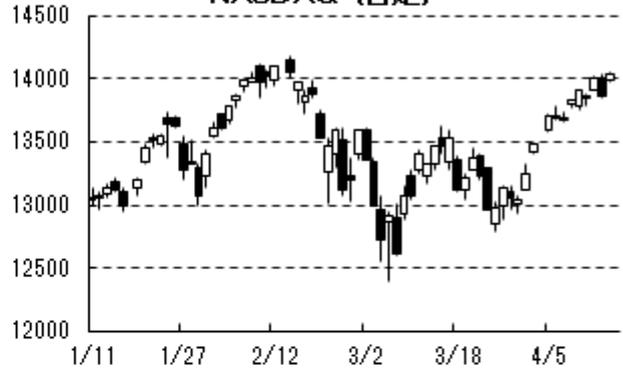
NYダウ (日足:ドル)



TOPIX (日足)



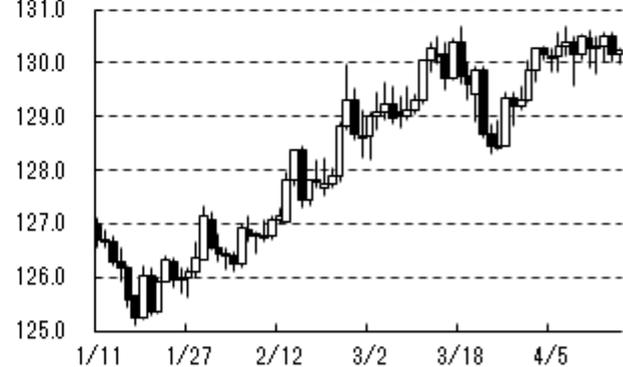
NASDAQ (日足)



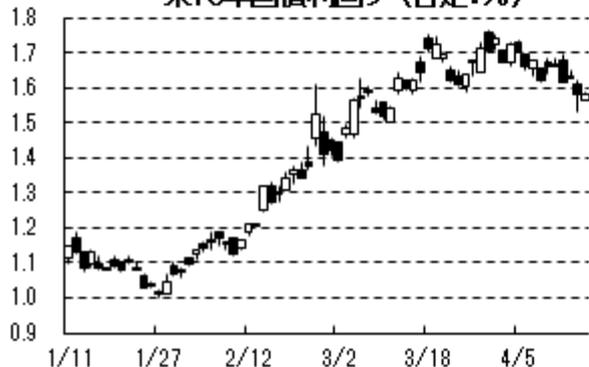
ドル・円 (日足:円)



ユーロ・円 (日足:円)



米10年国債利回り (日足:%)



WTI (日足:ドル)



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入資産の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2021年4月16日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2021年4月16日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。